



# メキシコペソ

## ポイント① メキシコペソは9月以降は下落基調

2017年のメキシコペソの対米ドル相場は、1月に最安値を付けた後は反発し、前半は上昇基調で推移しましたが、9月以降は下落に転じています。下落の背景には、FRB(米連邦準備制度理事会)による12月の追加利上げ観測の高まりに伴う米長期金利の上昇などがあります。新興国通貨全体に下落圧力がかかっていますが、中でもペソの下落幅の大きさが目立ちます。NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉の難航が重しになっていると考えられます。

## ポイント② ファンダメンタルズは安定

ペソは調整局面にありますが、メキシコのファンダメンタルズは新興国の中では相対的に安定しています。経常赤字は縮小し、インフレ率は今年に入り上昇基調で推移していましたが、足元では減速の兆しが見えます。

メキシコ中央銀行は、通貨安やインフレ高進に対応するため利上げを継続してきましたが、インフレ率は来年末にかけて減速していくとの見通しのもと、8月以降は政策金利を据え置いています。今後はインフレ抑制対応から景気に配慮した金融政策へ慎重に移行していくと考えられます。

## ポイント③ NAFTA再交渉等を意識した展開に

今後のペソ相場は、引き続き米国の金融政策やNAFTA再交渉等を意識した展開が続くと予想されます。

まず、米国の金融政策について、市場では年内1回、来年中に1回の追加利上げを織り込んでいますが、今後のインフレ動向次第では来年の追加利上げ回数が見通しが修正される可能性があります。そうした場合、米長期金利上昇・米ドル高の圧力が再び高まり、ペソにも下落圧力がかかると考えられ留意が必要です。

また、引き続きNAFTA再交渉の行方が注目されます。「米国第一」主義を前面に押し出す米国とカナダ・メキシコの対立は鮮明で、今後の協議も難航が予想されます。米国が主張する域内の部品調達比率を定めた「原産地規則」の強化はメキシコ経済への影響が懸念され、動向が特に注目されます。加えて、来年7月の大統領選挙をめぐる動きにも市場の関心が集まりそうです。

来年にかけてペソは不安定な値動きも予想されますが、政治面での不透明感がある程度払拭されれば、ファンダメンタルズの安定や過去比較で割安な水準にあることなどを背景に、ペソに見直し買いが入る局面もあると考えられます。

図1：為替レートの推移



図2：政策金利とインフレ率、経常収支の推移

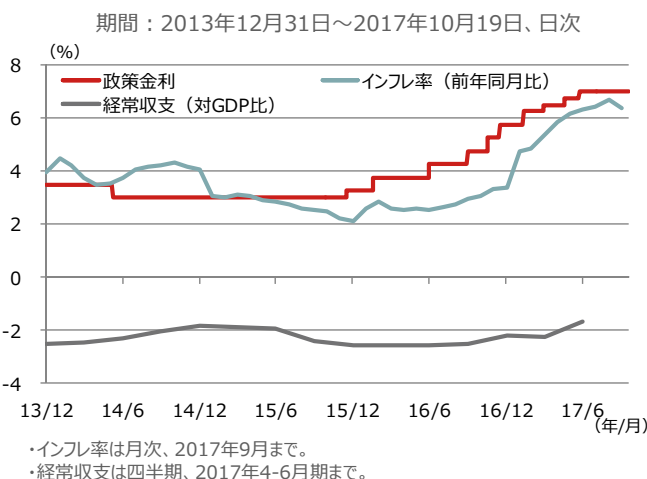


図3：メキシコペソの実質実効為替レートの推移



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

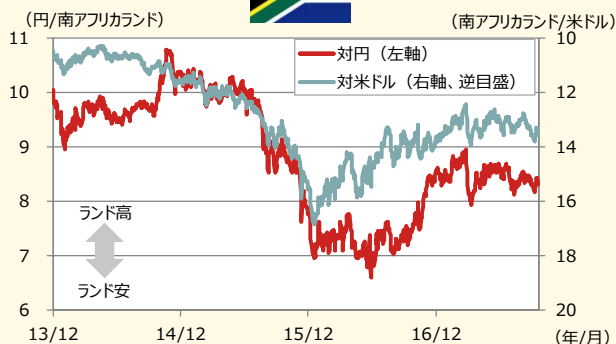
【ご参考】各国の為替レート(対米ドル、対円)

期間：2013年12月31日～2017年10月19日、日次

トルコ



南アフリカ



メキシコ



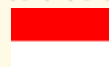
ブラジル



インド



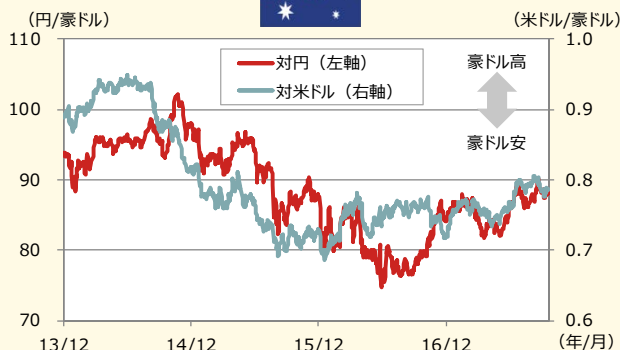
インドネシア



中国



オーストラリア



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考】各通貨の実質実効為替レートとキャリーリターン(対米ドル)\*

期間：1999年12月31日～2017年10月19日、日次



トルコリラ



南アフリカランド



メキシコペソ



ブラジルレアル



インドルピー



インドネシアルピア



中国元



オーストラリアドル



\* 各通貨の対米ドルのリターンに米ドルとの金利差を加算したリターン。ただし、中国元はブルームバーグデータが算出されていないため掲載していません。

(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ■投資信託に係る費用について

2017年10月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

## 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会